

事務局資料③

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキング グループ報告（令和7年3月31日公表）を 踏まえた事務局資料

令和7年4月25日

広域大規模災害を想定した放送サービスの
維持・確保方策の充実・強化検討チーム 事務局

1	南海トラフ地震被害想定	2
(1)	南海トラフ地震の被害想定の見直しについて	3
(2)	南海トラフ地震被害想定について	4
2	南海トラフ地震被害想定地域の放送施設（R7.3/31公表反映版）	5
(1)	地上波テレビ放送局	6
(2)	ケーブルテレビ	7
(参考)	第1回【資料1-3】1 背景(5)南海トラフ地震被害想定地域の放送施設	8

1 南海トラフ地震被害想定 (R7.3/31公表反映版)

1 南海トラフ地震被害想定(R7.3/31公表反映版)

(1) 南海トラフ地震の被害想定の見直しについて

- 令和5年2月に設置された「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会」において、津波高や震度分布、被害想定の計算手法等の技術的な検討が行われた。また、令和5年3月に設置された「南海トラフ巨大地震防災対策検討ワーキンググループ」において、基本計画に掲げた防災対策の進捗状況の確認と課題の整理を行うとともに、先の検討会で検討した新たな計算手法を用いて、防災対策の進捗を反映した被害想定の見直しを行い、今後推進すべき新たな対策の検討が行われ、令和7年3月31日に報告書及び被害想定が公表された。
- 被害想定については、想定される最新のハザードを対象に、最新の知見に基づく推計手法の見直しや地形データの更新、建物の耐震化等の現在の状況等を踏まえた見直しが行われ、これまでの対策の効果は一定程度あるものの、強い揺れや津波が広域で発生することにより、膨大な数の死者や建物被害、全国的な生産・サービス活動への影響等、甚大な被害が発生する結果が発表された。

中央防災会議「防災対策実行会議」
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ
委員名簿

<経緯>

- 平成24年8月29日 被害想定公表(建物被害・人的被害等の推計結果)
- 平成25年3月18日 被害想定公表(施設等の被害及び経済的な被害の推計結果)
- 平成26年3月 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定
- 令和元年6月 被害想定(再計算版)公表
(施設等の被害及び経済的な被害の再推計結果)
- 令和5年2月3日 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会(第1回)
(津波高や震度分布、被害想定の計算手法を検討)
- 令和5年4月4日 南海トラフ巨大地震対策検討WG(第1回)
(防災対策の進捗状況の確認や被害想定、基本計画の見直し)
- 令和6年1月1日 能登半島地震
- 令和6年3月12日 令和6年能登半島地震に係る検証チーム(第1回)
- 令和6年5月17日 南海トラフ巨大地震対策検討WG(第15回)
※能登半島地震を踏まえた基本計画の見直しを実施
- 令和6年8月8日 日向灘を震源とする地震
- 同日 気象庁が「南海トラフ地震臨時情報」を発表
- 令和7年3月31日 南海トラフ巨大地震対策検討WG 報告書及び被害想定公表

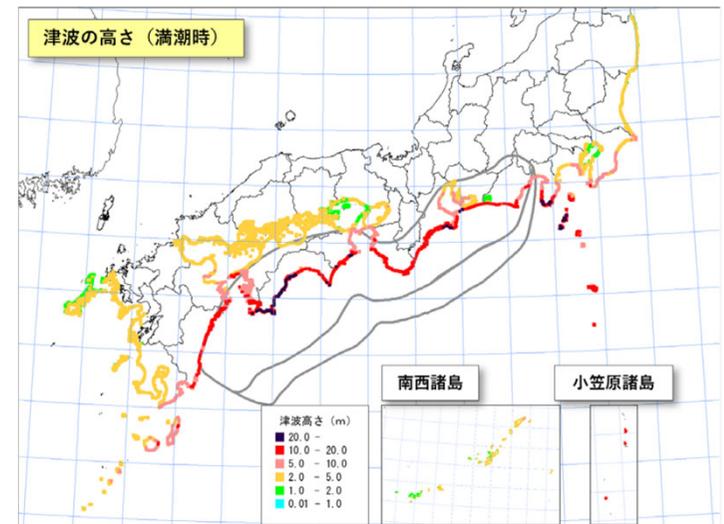
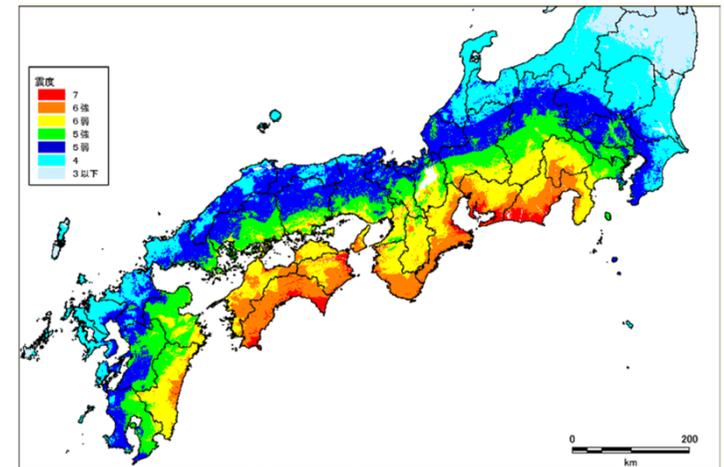
磯打 千雅子	香川大学 特命准教授
井出 多加子	成蹊大学経済学部 教授
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所 教授
入江 さやか	松本大学地域防災科学研究所 教授
奥村 与志弘	関西大学社会安全学部 教授
片田 敏孝	東京大学大学院情報学環 特任教授
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所 教授
越塚 登	東京大学大学院情報学環 教授
小室 広佐子	東京国際大学 副学長 兼言語コミュニケーション学部 学部長・教授
小山 真紀	岐阜大学流域圏科学研究センター 准教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授
末松 則子	三重県鈴鹿市長
関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 准教授
田嶋 勝正	和歌山県串本町長
根本 恵司	(一社)中部経済連合会 常務
濱田 省司	南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議 代表世話人(高知県知事)
平田 直	東京大学 名誉教授
廣井 慧	京都大学防災研究所 准教授
福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
渡邊 廣之	イオン株式会社 執行役員副社長

計 20 名 (敬称略)

1 南海トラフ地震被害想定(R7.3/31公表反映版)

(2) 南海トラフ地震被害想定について

- ・震度7の市町村数(※)：147市町村→153市町村
- ・最大津波高 10m以上の市町村数：79市町村→78市町村
- ・最大死者・行方不明者数(冬・深夜)：約 32.3万人→約29.8万人
- ・最大の全壊焼失棟数(冬・夕方)：約238.6万棟→約235万棟
- ・電力：停電件数(最大) 約2,710万軒→約2,950万軒
- ・通信：不通回線数(最大) 約930万回線→約1,310万回線 等
- ・避難者数(最大)：約950万人→約1,230万人
- ・食糧不足(3日間最大)：約3,200万食→約1,990万食 等
- ・資産等の被害：約169.5兆円→約224.9兆円
- ・経済活動への影響：約44.7兆円→約45.4兆円



	H26基本計画	R7被害想定
死者数	約21.9万人～ 約33.2万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)	約17.7万人～ 約29.8万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%) ※地震動：陸側、津波ケース⑤、冬・深夜、風速8m/s
建物倒壊	約9.3万人	約7.3万人
津波	約11.6万人～約22.9万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)	約9.4万人～ 約21.5万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)
地震火災	約1.0万人	約0.9万人
全壊焼失棟数	約250.4万棟	約235.0万棟 ※地震動：陸側、津波ケース⑤、冬・夕方、風速8m/s
揺れ	約150.0万棟	約127.9万棟
津波	約14.6万棟	約18.8万棟
地震火災	約85.8万棟	約76.7万棟
電力(停電軒数)	最大 約2,710万軒	最大 約2,950万軒
情報通信(不通回線数)	最大 約930万回線	最大 約1,310万回線
避難者数	最大 約950万人	最大 約1,230万人
食糧不足(3日間)	最大 約3,200万食	最大 約1,990万食
資産等の被害	約169.5兆円	約224.9兆円
経済活動への影響	約44.7兆円	約45.4兆円

(出典) 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書 概要より
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bousaichou_preparation/dai4/sankou1-1.pdf
 右上図：強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布
 右下図：全割れ全11ケースの最大包絡の津波高(満潮時からの津波の高さ)
 左図：南海トラフ巨大地震の被害想定(R7最大クラスの地震)

※南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会発表(令和7年3月31日)の市町村別一覧表の最大値が「震度7」の市町村数を総務省にて算出。

2 南海トラフ地震被害想定地域の 放送施設 (R7.3/31公表反映版)

2 南海トラフ地震被害想定地域の放送施設 (R7.3/31公表反映版)

(1) 地上波テレビ放送局

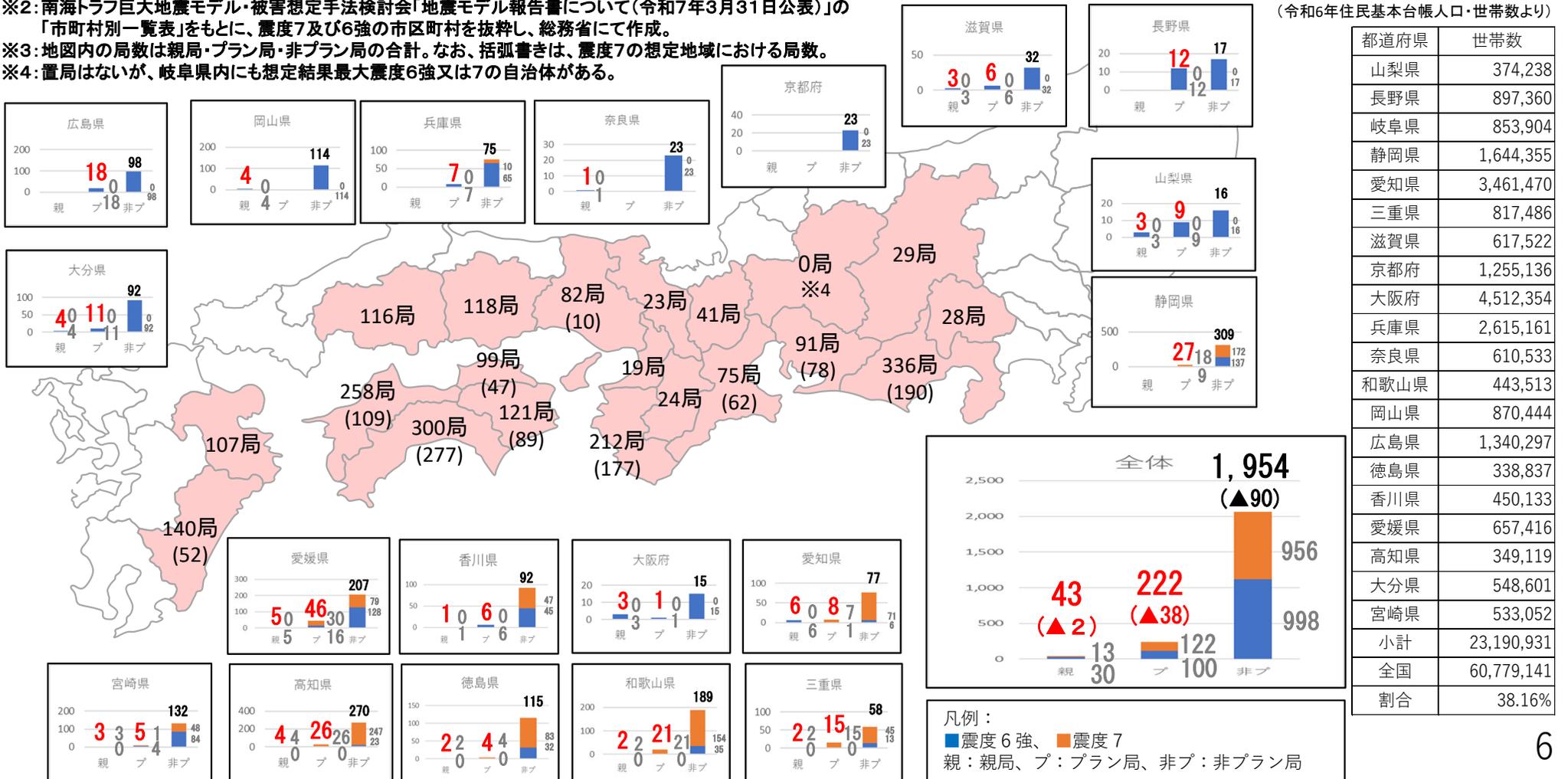
- 最大震度6強又は7の想定結果となった自治体にある**主要な放送局**(親局・プラン局※、以下同じ)は**全国で「305局→265局」**あり、エリアでは**四国(111局→94局)**が最も多く、都道府県別では**愛媛県(61局→51局)**が最も多かった。
- 最大震度7に限ると**主要な放送局**は**全国で「141局→135局」**あり、エリアでは**四国(72局→66局)**が最も多く、都道府県別では**高知県及び愛媛県(30局→30局)**が最も多かった。

※プラン局:親局以外の基幹放送局のうち、基幹放送用周波数使用計画の表に掲げる中継局。
プラン局は、非プラン局に比べて安全信頼基準が高く設定されている。

被害想定地域における放送局数(震度6強又は7)

- ※1:被害想定地域が含まれる府県を着色。(補足)被害想定地域の府県を着色している。なお、被害想定は市町村単位のため、府県内の局数とは一致しない。
- ※2:南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会「地震モデル報告書について(令和7年3月31日公表)」の「市町村別一覧表」をもとに、震度7及び6強の市区町村を抜粋し、総務省にて作成。
- ※3:地図内の局数は親局・プラン局・非プラン局の合計。なお、括弧書きは、震度7の想定地域における局数。
- ※4:置局はないが、岐阜県内にも想定結果最大震度6強又は7の自治体がある。

(参考)被害想定地域の府県別世帯数
(令和6年住民基本台帳人口・世帯数より)



2 南海トラフ地震被害想定地域の放送施設 (R7.3/31公表反映版)

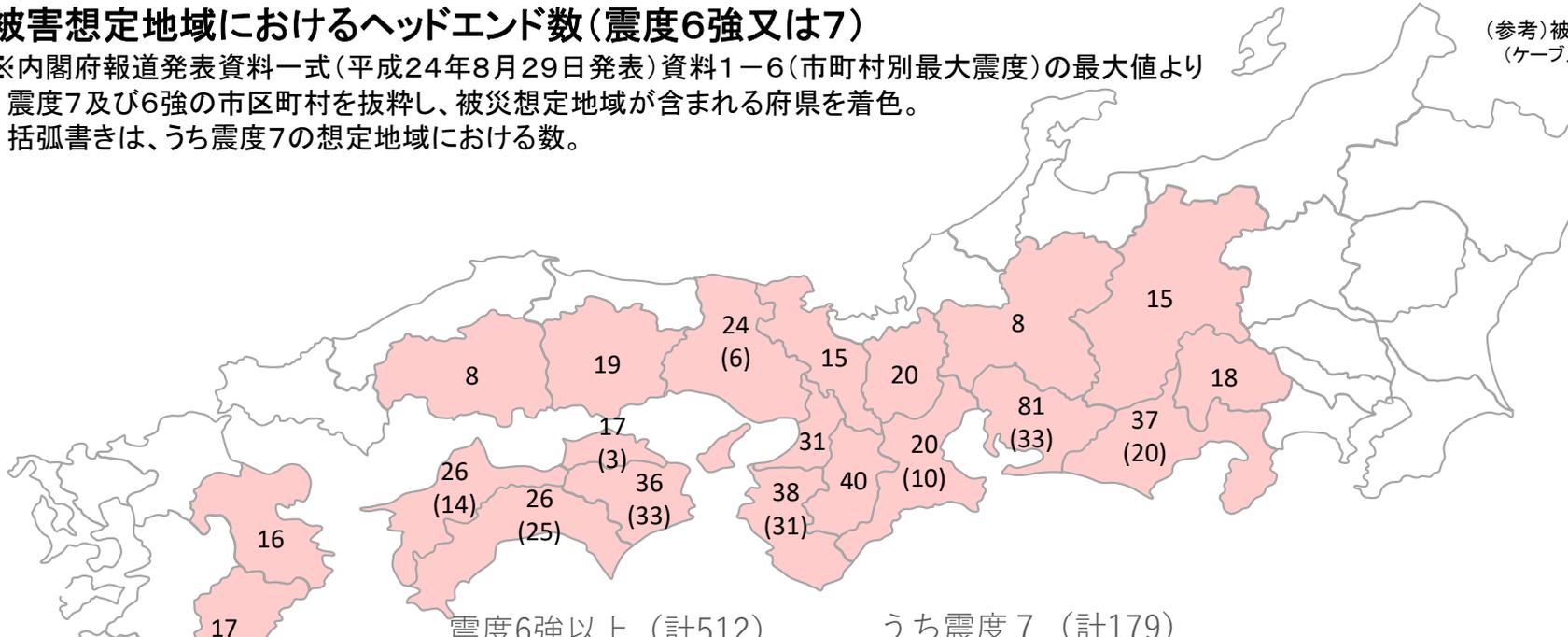
(2) ケーブルテレビ

- 最大震度6強又は震度7の想定結果となった自治体にあるヘッドエンドは512あり、エリアでは中部(179)が、都道府県別では愛知県(81)が最多であった。
- 最大震度7に限ると179あり、エリアでは四国(75)が、都道府県別では徳島県と愛知県(33)が最多であった。

被害想定地域におけるヘッドエンド数(震度6強又は7)

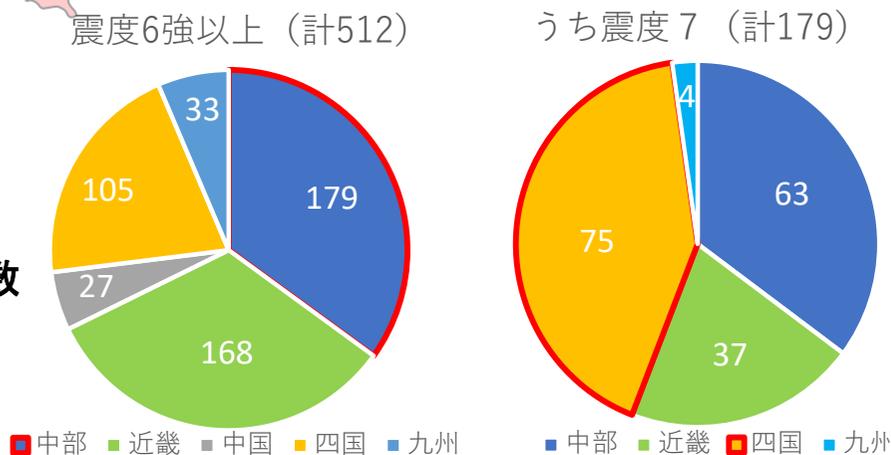
※内閣府報道発表資料一式(平成24年8月29日発表)資料1-6(市町村別最大震度)の最大値より震度7及び6強の市区町村を抜粋し、被災想定地域が含まれる府県を着色。括弧書きは、うち震度7の想定地域における数。

(参考)被害想定地域の府県別契約世帯数
(ケーブルテレビの現状令和6年12月版より)



都道府県	契約世帯数
山梨県	304,182
長野県	446,505
岐阜県	430,636
静岡県	571,645
愛知県	2,191,229
三重県	692,618
滋賀県	238,676
京都府	638,434
大阪府	4,096,789
兵庫県	2,000,183
奈良県	302,499
和歌山県	176,885
岡山県	292,391
広島県	401,229
徳島県	318,023
香川県	125,999
愛媛県	240,395
高知県	95,710
大分県	390,766
宮崎県	216,589
小計	14,171,383
全国	32,840,489
割合	43.15%

エリア別ヘッドエンド数



中部：山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：岡山県、広島県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州：大分県、宮崎県

(参考) 第1回【資料1-3】
1 背景 (5)南海トラフ地震被害想定
地域の放送施設

(参考)第1回【資料1-3】 1 背景 (5)南海トラフ地震被害想定地域の放送施設 地上波テレビ放送局

- 最大震度6強又は7の想定結果となった自治体にある主要な放送局(親局・プラン局※、以下同じ)は全国で305局あり、エリアでは四国(111局)が最も多く、都道府県別では愛媛県(61局)が最も多かった。
- 最大震度7に限ると主要な放送局は全国で141局あり、エリアでは四国(72局)が最も多く、都道府県別では高知県(30局)が最も多かった。

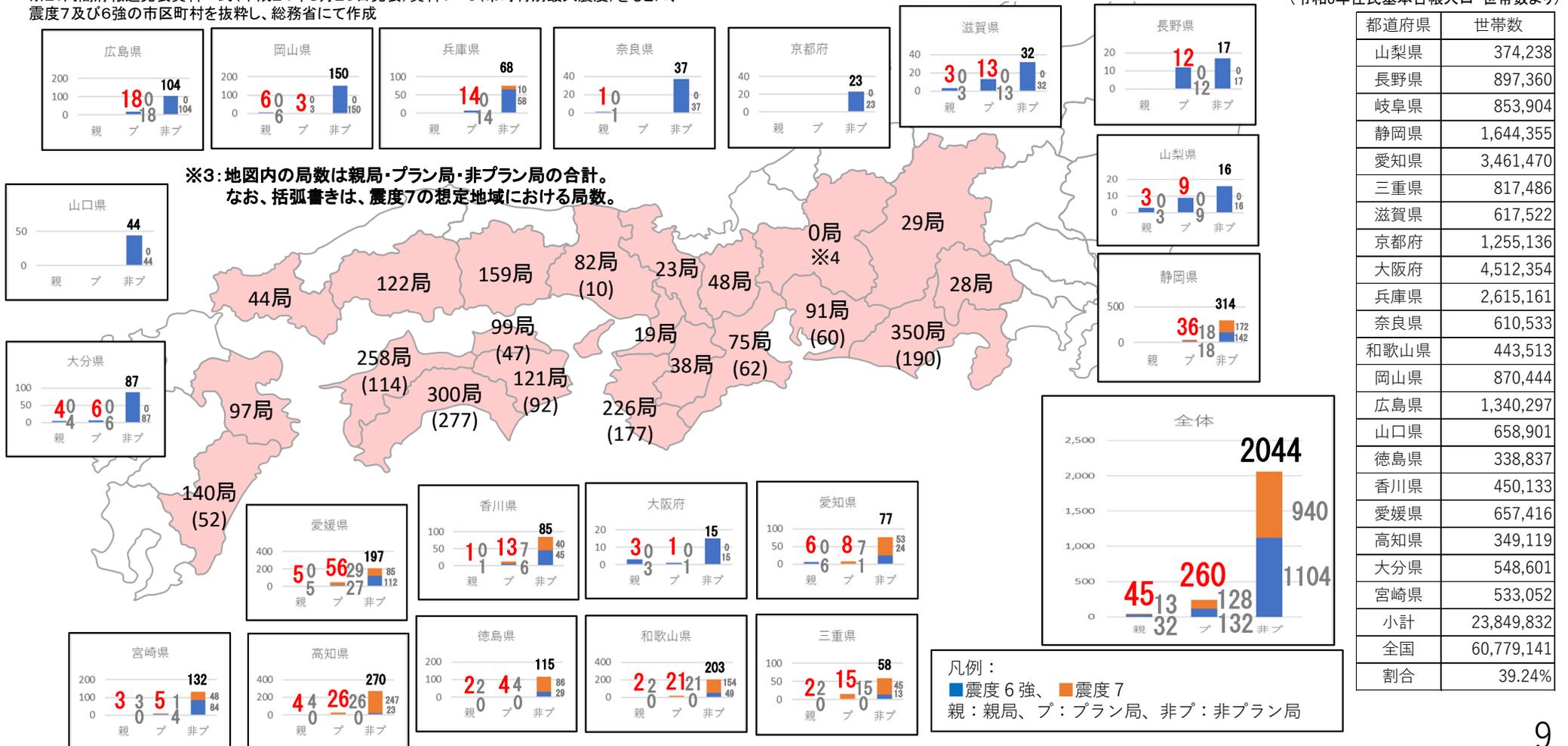
※プラン局:親局以外の基幹放送局のうち、基幹放送用周波数使用計画の表に掲げる中継局。
プラン局は、非プラン局に比べて安全信頼基準が高く設定されている。

被害想定地域における放送局数(震度6強又は7) ※1:被害想定地域が含まれる府県を着色。

※2:内閣府報道発表資料一式(平成24年8月29日発表)資料1-6(市町村別最大震度)をもとに、震度7及び6強の市区町村を抜粋し、総務省にて作成

(補足)被害想定地域の府県を着色している。
なお、被害想定は市町村単位のため、府県内の局数とは一致しない。

(参考)被害想定地域の府県別世帯数
(令和6年住民基本台帳人口・世帯数より)



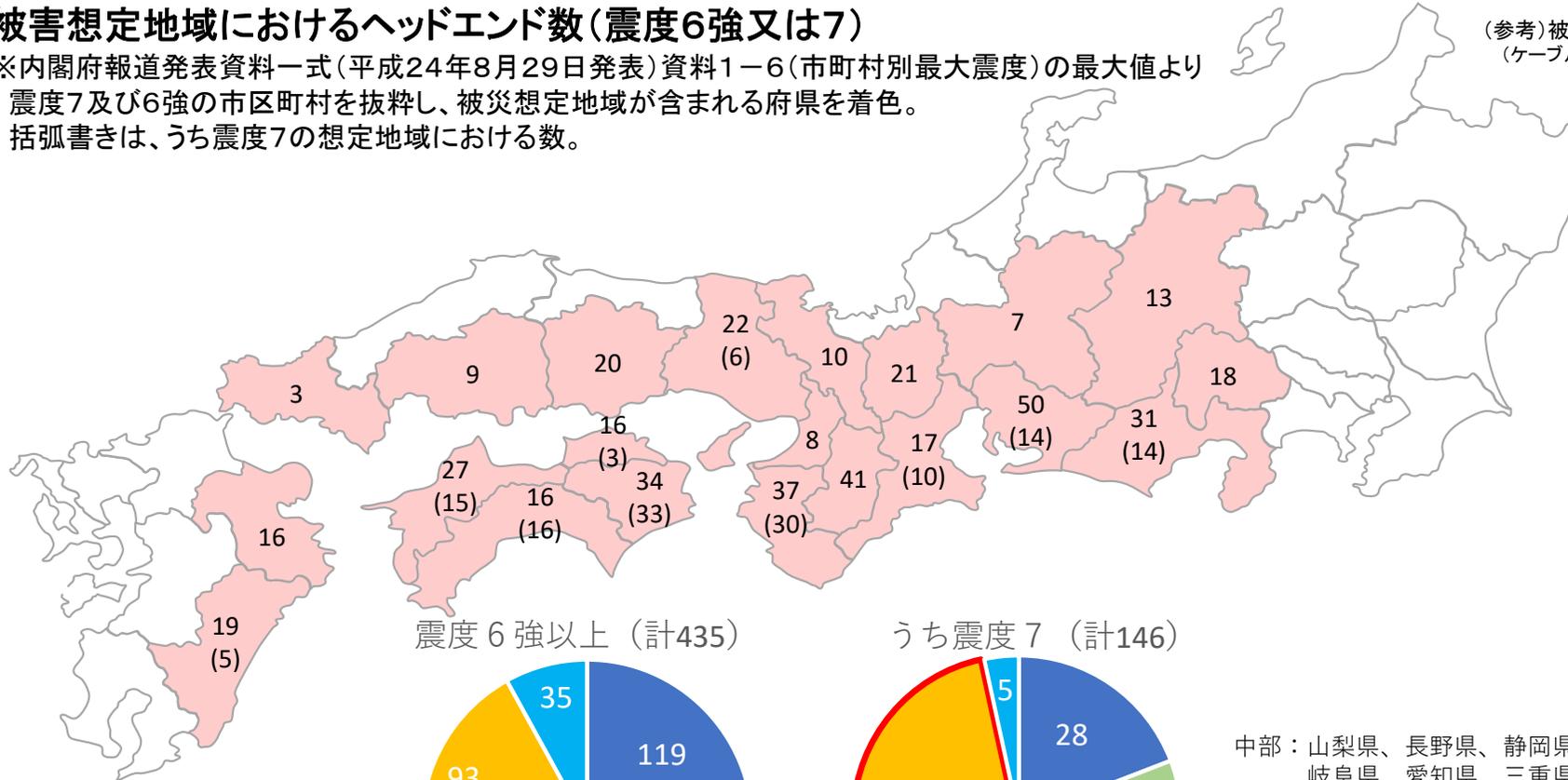
※4:置局はないが、岐阜県内にも想定結果最大震度6強又は7の自治体がある。

- 最大震度6強又は震度7の想定結果となった自治体にあるヘッドエンドは435あり、エリアでは近畿(156)が、都道府県別では愛知県(50)が最多であった。
- 最大震度7に限ると146あり、エリアでは四国(67)が、都道府県別では徳島県(33)が最多であった。

被害想定地域におけるヘッドエンド数(震度6強又は7)

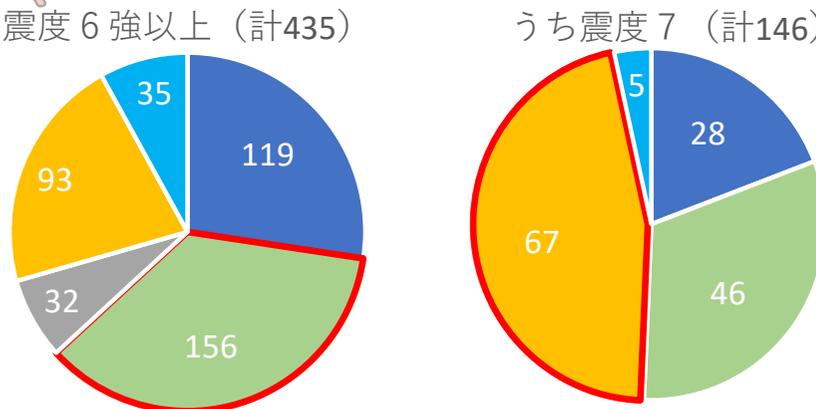
※内閣府報道発表資料一式(平成24年8月29日発表)資料1-6(市町村別最大震度)の最大値より震度7及び6強の市区町村を抜粋し、被災想定地域が含まれる府県を着色。括弧書きは、うち震度7の想定地域における数。

(参考)被害想定地域の府県別契約世帯数
(ケーブルテレビの現状令和6年12月版より)



都道府県	契約世帯数
山梨県	304,182
長野県	446,505
岐阜県	430,636
静岡県	571,645
愛知県	2,191,229
三重県	692,618
滋賀県	238,676
京都府	638,434
大阪府	4,096,789
兵庫県	2,000,183
奈良県	302,499
和歌山県	176,885
岡山県	292,391
広島県	401,229
山口県	426,108
徳島県	318,023
香川県	125,999
愛媛県	240,395
高知県	95,710
大分県	390,766
宮崎県	216,589
小計	14,597,491
全国	32,840,489
割合	44.45%

エリア別ヘッドエンド数



中部：山梨県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、和歌山県、兵庫県
 中国：岡山県、広島県、山口県
 四国：香川県、徳島県、愛媛県、高知県
 九州：大分県、宮崎県